



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月5日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	52,131	3.3	5,826	2.7	6,073	1.2	4,202	2.3
2025年3月期第1四半期	50,464	10.9	5,987	25.4	5,999	26.8	4,303	27.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,997百万円 (46.8%) 2025年3月期第1四半期 5,635百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	43.24	—
2025年3月期第1四半期	43.80	—

1株当たり四半期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	128,604	87,095	67.6
2025年3月期	134,182	89,522	66.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 86,889百万円 2025年3月期 89,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	2.9	8,400	14.0	8,400	17.8	5,900	60.98
通期	208,900	0.8	17,400	10.2	17,400	13.1	12,000	124.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	101,774,700 株	2025年3月期	101,774,700 株
2026年3月期1Q	5,015,759 株	2025年3月期	4,097,959 株
2026年3月期1Q	97,207,132 株	2025年3月期1Q	98,259,027 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期546,100株、2026年3月期1Q546,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期1Q546,100株、2026年3月期1Q546,100株含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第1次所得収支の高止まりや輸出総額の拡大、訪日外国人旅行者数の過去最高水準での推移等を背景に、経常収支は過去最大の黒字を記録した昨年に引き続き、過去最大規模の水準で推移する等、一部では明るい兆しが見られております。穏やかな景気回復が期待される一方で、世界各国の政治・経済動向や中央銀行による金融政策の影響等を受け、企業活動における事業環境は依然として不透明かつ不安定な状況が続いております。また、金融市場においてはボラティリティの高まりが見られる場面も増加しております。さらに個人消費においても、円安傾向の定着や物価上昇に伴う生活コストの増加等により、年明け以降の実質賃金はマイナス基調で推移し、賃金の上昇が物価上昇に追いつかない状態が続いております。このように、足元及び今後の経済情勢の見通しには依然として不透明感が強く、景気全体としても予断を許さない状況が継続しております。

当社グループの属するパソコン市場は、2021年3月期以降大きなマイナス基調で推移し、2024年3月期までの間に出荷台数ベースでの市場規模が半減する等、非常に厳しい状況が継続しておりました。しかしながら、前期より需要回復のフェーズに入り、当第1四半期連結累計期間の出荷台数は前年同期比で63.4%増と大幅な伸びを示し、前期からの堅調な需要が継続しております。加えて、パソコンの高性能化や円安傾向の継続等に伴い、パソコン製造に係る原材料・部材価格の高止まりの影響も受けた結果、出荷金額は44.8%増加となり金額面でも前年度を上回りました。

また、当社グループが事業を展開する欧州各国及び東南アジア各国においては、主要国における政治動向やロシア・ウクライナ問題の長期化、中東情勢の緊張の高まり等の影響により、欧州では景気動向の低迷が継続しており、東南アジアの一部地域でも景気回復に停滞感が見られます。これらの先行き不透明感を背景に、現地企業の設備投資や個人消費の抑制が続いており、前年度と同様に不安定な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は52,131百万円（前年同期比3.3%増）となり過去最高を更新し、営業利益は5,826百万円（同2.7%減）、経常利益は6,073百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,202百万円（同2.3%減）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間において保有資産売却に伴う一時的な売上及び利益を計上いたしましたが、これを除いた実質ベースでは、売上高は前年同期比6.9%増、営業利益は同9.8%増となる等、売上高及び営業利益ともに第1四半期としての過去最高を更新しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコンに加え、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、「iiyama」ブランドによる汎用モニタ、デジタルサイネージ、タッチパネル製品の欧州市場における販売を行っております。コロナ禍以降のマーケットニーズの変化やAI技術の発展等に伴うテクノロジー動向及びユーザーニーズの変化を的確に捉え、従来型パソコンのラインナップ拡充にとどまらず、AI関連ニーズ等に対応した新製品・新サービスの投入を行う等、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、需要の回復が見られる一方で、一部部材に対する世界的な需要の集中や、過度な円安に伴う調達価格の高騰が継続する中、販売価格を慎重に設定し、利益を確保しつつ売上規模の維持及び拡大を目指しました。特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を実施した結果、マウス・コンピュータ及びユニットCOMの業績は好調に推移し、前第1四半期連結累計期間に計上した資産売却に伴う一時収益を除く実質ベースでは、前年同期比で増収増益を達成いたしました。

海外パソコン関連事業におきましては、欧州及び東南アジアにおける事業環境は引き続き不透明な状況が継続しており、期初想定通り欧州モニタ事業、東南アジア事業ともに前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は50,468百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は5,592百万円（同4.6%減）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間における保有資産売却の影響を除く実質ベースにおいては、売上高は前年同期比6.8%増、営業利益は同8.0%増であり、本セグメントの業績としては売上高及び営業利益ともに過去最高を更新しております。

② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き主力事業である複合カフェ事業及びフィットネスジム事業が好調に推移するなか、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や、積極的な営業施策の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,665百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は231百万円（同20.0%増）となり、本セグメントの業績としては売上高及び営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は128,604百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,577百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金や売掛金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は41,508百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,151百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、買掛金、未払法人税等、契約負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は87,095百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,426百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、剰余金の配当による利益剰余金の減少、自己株式の取得による減少、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、予想される市場動向や営業の状況、パソコン製造に係る原材料・部材調達に係る不透明感等の影響を加味して、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期通期の連結業績予想数値に対し、概ね順調に進捗しており、業績予想の修正を必要としない範囲で推移しております。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

当社グループは、2028年3月期を最終年度とする中期経営計画において、事業環境に左右されない既存事業における収益の安定化及び着実な成長を目指すとともに、コロナ禍以降休止していたM&Aを含む成長投資の再開及び加速を図ります。さらに、厳しい環境下において強化してきたバランスシート及び拡大する事業を前提とした、より積極的な資本政策及びワーキングキャピタルマネジメントを、成長投資拡大と合わせて推進してまいります。

なお、当該方針に基づき、2025年5月14日付「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にて公表のとおり、2025年7月から2025年12月にかけて、40億円（上限3百万株、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.1%）を上限とする自己株式取得の実施を決議しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,725	51,452
売掛金	22,360	20,190
商品及び製品	23,269	24,300
仕掛品	506	367
原材料及び貯蔵品	11,656	14,304
その他	3,676	2,822
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	119,152	113,394
固定資産		
有形固定資産	9,418	9,424
無形固定資産		
のれん	262	256
その他	1,010	1,041
無形固定資産合計	1,272	1,298
投資その他の資産		
その他	4,374	4,521
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4,338	4,486
固定資産合計	15,029	15,209
資産合計	134,182	128,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,065	11,118
短期借入金	8,737	9,790
未払法人税等	2,478	1,893
契約負債	3,414	3,016
製品保証引当金	1,657	1,712
役員株式給付引当金	220	-
その他の引当金	562	514
その他	6,944	7,009
流動負債合計	38,080	35,056
固定負債		
長期借入金	4,706	4,599
退職給付に係る負債	341	327
その他	1,531	1,524
固定負債合計	6,579	6,451
負債合計	44,660	41,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,333	9,333
利益剰余金	69,361	69,340
自己株式	△1,616	△2,817
株主資本合計	80,945	79,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	28
為替換算調整勘定	8,332	7,125
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	8,374	7,165
非支配株主持分	201	205
純資産合計	89,522	87,095
負債純資産合計	134,182	128,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	50,464	52,131
売上原価	37,048	38,196
売上総利益	13,416	13,934
販売費及び一般管理費	7,428	8,108
営業利益	5,987	5,826
営業外収益		
受取利息	260	242
為替差益	-	77
負ののれん償却額	4	4
受取手数料	9	8
投資有価証券評価益	2	-
その他	14	16
営業外収益合計	291	349
営業外費用		
支払利息	97	74
為替差損	160	-
支払手数料	12	14
その他	9	12
営業外費用合計	279	102
経常利益	5,999	6,073
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	5	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	5,996	6,074
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,653
法人税等調整額	123	215
法人税等合計	1,686	1,869
四半期純利益	4,310	4,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,303	4,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,310	4,205
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,327	△1,206
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	1,325	△1,207
四半期包括利益	5,635	2,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,620	2,994
非支配株主に係る四半期包括利益	15	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,948	1,515	50,464	—	50,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	48,951	1,515	50,467	△3	50,464
セグメント利益	5,859	192	6,052	△64	5,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△258百万円、セグメント間取引消去等194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,465	1,665	52,131	—	52,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	50,468	1,665	52,133	△2	52,131
セグメント利益	5,592	231	5,823	2	5,826

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△291百万円、セグメント間取引消去等293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	305百万円	311百万円
のれんの償却額	11百万円	9百万円
負ののれんの償却額	△4百万円	△4百万円